



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1930年代におけるU. S. Steel社の連結会計
Author(s)	春日部, 光紀
Citation	経済學研究, 50(2), 132-150
Issue Date	2000-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32199
Type	departmental bulletin paper
File Information	50(2)_P132-150.pdf



1930年代における U.S.Steel 社の連結会計

春日部 光 紀

I. 序

1902年12月31日に公表された United States Steel Corporation (以下 U.S.Steel 社) の年次報告書は、アメリカ財務会計史上におけるランドマークであり¹⁾、同社の会計実務は、まさにアメリカ財務会計史そのものであるとされる²⁾。

19世紀末葉における製造会社の多くは、依然として経理秘密主義の影響下にあった³⁾。財務情報の公表が、競争者に有利に作用すると考えられていたからである⁴⁾。20世紀初頭には、年次報告書の公表を始めた企業が散見されるが、提供される財務情報は極めて不十分・不正確であり、定期的な報告もなされていなかった。前世紀末葉と同様に、株主への会計報告を無視する製造会社が、依然として多かったのである⁵⁾。

このような状況の中で、U.S.Steel 社は、圧倒的な情報量を有する年次報告書の公表を行い、さらに財務諸表を連結処理していたことは、財務会計史上、特筆すべきものがある⁶⁾。

1930年代に至ると、U.S.Steel 社の年次報告書は、会計情報・物量情報⁷⁾ともに諸種の変更がなされる。同社を圍繞する社会経済的情况が大きく変貌したためである。特に、大恐慌は、株式価格の暴落、および多数の企業倒産によって、投資家を始め、国民生活全般に甚大な影響を与えることとなり、この成因として、不十分・不正確な財務情報が批判の対象となった。公表年次報告書に対する一般大衆の疑念拡大は、証券市場そのものの衰退を招来しかねない状況にあったのである。そこで Franklin Delano Roosevelt は、連邦政府の積極的な介入によるアメリカ経済の回復を企図し、New Deal 政策を実施した。その要諦として制定された1933年証券法、1934年証券取引所法は、特に企業の会計情報に関する公表を促進せしめ、適正な財務情報に基づく投資活動が可能となる市場環境の整備に資するものであった。

ところが、この時期における U.S.Steel 社の年次報告書は、連邦政府の財務情報公開促進政策とでもいうべき動向とは異なる様相を呈している。第一に、連結財務諸表を中心とする会計

1) George Oliver May, *Financial Accounting: A Distillation of Experience*, Macmillan Company, New York, 1943, p.54. 木村重義訳『財務会計—経験の蒸留—』ダイヤモンド社, 1957年, 64ページ参照。

2) Richard G. J. Vangermeersch, *A Study of Institutional Forces Concerned with Financial Accounting in the United States, Utilizing the Annual Reports of the United States Steel Corporation as Reference Points*, Unpublished Ph.D Dissertation, University of Florida, 1970, pp.1-2.

3) 中村萬次『アメリカ独占体の会計政策』神戸商科大学研究叢書 IX, 1967年, 20ページ。

4) David F. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations", *The Business History Review*, Autumn 1963, p.141.

5) *Ibid.*, p.135.

6) U.S.Steel 社の成立時における連結財務諸表に関しては、拙稿「U.S.Steel 社における連結会計実務の生成」『経済学研究』北海道大学, 第49巻第2号, 1999年, 102-110ページを参照されたい。

7) 本稿では、財産目録的な有形固定資産情報を物量情報と定義している。

情報に関して、簡素化の傾向にあること、第二に、子会社が所有する製造設備、埋蔵資源、鉄道、船舶など、物量情報に関するページ数が、大幅に減少していることである⁸⁾。一瞥したところ、U.S.Steel 社の会計政策は、年次報告書を公表する企業の増加という社会経済的情况、および連邦政府による積極的な財務情報公開促進政策と矛盾しているかのようである。しかし、年次報告書が提供する情報は、量的側面だけではなく、質的側面からも検討を加えなければ、その本質を捕捉することは不可能である。

そこで本稿では、1930年代を中心とする U.S.Steel 社の年次報告書を、連結会計の精緻化という観点から分析し、その技術的・構造的特徴を析出する。同社の連結財務諸表は、この時期に大幅な質的向上が達成されているからである。加えて、U.S.Steel 社は、年次報告書の公表によって、いかなる機能を発現させようとしたのかを、当時の社会経済的背景とともに検討する。連結財務諸表の精緻化による会計情報の簡素化、あるいは物量情報を中心とするページ数の減少は、同社成立時における網羅的な年次報告書からの脱却であるが、同社の会計政策転換の背後に社会経済的情况の変化をみるからである。もとより、連結会計と公表政策は、それぞれが主要な論点であるが、U.S.Steel 社の会計政策は、その両者において先駆をなすものであり、これを統一的に把握することが肝要である。

II. 年次報告書の機能と Public Relations

1. 情報提供媒体としての年次報告書

年次報告書を情報提供媒体と捉える場合、情報提供主体が企業であるという認識は重要である。年次報告書の公表は、自社の株式会社金融

を有利に遂行するために行われるのであり⁹⁾、財務会計は、まさに外部利害関係者の統制手段 (control device)¹⁰⁾ としての機能を有するからである。

たとえば、アメリカ会計学会 (American Accounting Association, AAA) は、1966年に公表した基礎的会計理論報告書 (ASOBAT) において、「会計は、情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである」と定義し¹¹⁾、情報会計の概念を提起した。すなわち、情報会計は、会計情報利用者、つまり利用者指向の会計 (user-oriented accounting)¹²⁾ を標榜しているのである。AAA は、会計情報利用者をより広範に定義しているが、中心的存在は投資家である。したがって、投資に有用な情報の提供は会計の要諦をなし、いわゆる投資家保護と表裏の関係にあるといえる。このような投資家保護思想の淵源は、19世紀後半にその系譜を辿ることができる。そして、1929年の大恐慌を契機として、1933年証券法、1934年証券取引所法が制定され、会計情報公開制度として結実した。この一連の動向の背後には、経済恐慌によって投資家が甚大な損害を被ってきたという事実が存在し、その成因として、不十分・不正確な年次報告書の公表が批判の対象となってきたのである。

以上のように、会計を第一義的に投資意思決定に資するものと捉える場合、その深奥には、会計が資本資源 (capital resources) の最適配分に寄与する¹³⁾ という思考が存在している。会

8) U.S. Steel 社の年次報告書は、当初50ページ以上におよぶ膨大なものであったが、1930年代には、3/5程度に減少した。

9) 高寺貞男『会計政策と簿記の展開』ミネルヴァ書房、1971年、1-5ページ。

10) Richard G. J. Vangermeersch, *op. cit.*, p.1.

11) American Accounting Association, *A Statement of Basic Accounting Theory*, 1966, p.1. 飯野利夫訳『アメリカ会計学会基礎的会計理論』国元書房、1969年、2ページ。

12) 武田隆二『情報会計論』中央経済社、1971年、7ページ。

13) Joshua Ronen and George H. Sorter, "Relevant

計情報を利用した個々の一般投資家による意思決定が、総体として、資本を非効率な産業から流出せしめ、有能な（管理）者に集中させていくのである¹⁴⁾。つまり、制度としての会計は、明らかに全体経済を視点に据えているのである。しかし、会計実務は、現実には個別企業において遂行される。そこでは、自社のために会計を利用するのであり、個別企業自体は全体経済の効率的な資源配分を考慮しているわけではない¹⁵⁾。

19世紀後半の鉄道会社では、鉄道証券の投機的操作、差別運賃政策、プール（pool）協定など、独占的地位を利用した経営政策を遂行していた。そのため、十分な組織力を持たない農民を始めとする一般大衆は、鉄道会社による経営政策の犠牲となり、反鉄道感情を昂揚させていった。なかでも、1893年恐慌は、19世紀全般を通じてもっとも深刻な影響を与え、多数の鉄道会社が倒産に追い込まれたが、皮肉にも倒産鉄道会社の会計資料は、杜撰な経理内容や不正な会計操作を一般に暴露する結果となった¹⁶⁾。さらに、J.P.Morgan & Companyなどの金融集団による会社更正（reorganization）の過程で、鉄道会社の過大資本化は、修正されるどころか、より加速されたのである¹⁷⁾。ここに、農民を始めとする一般大衆の反鉄道感情は、州あるいは

連邦政府による鉄道会社規制を要求することとなったのである。規制の有効な方策として考慮されたのが、会計情報公開制度であった。

一方、州・連邦政府は、経済発展に対する鉄道の重要性に鑑み、土地の贈与を通じて、さらに各州政府は、鉄道債の引受、州債・市債と鉄道債の交換などを通じて、鉄道会社に対する援助を行ってきた¹⁸⁾。また、鉄道の公共的性格から、運賃率の決定は常に州議会の規制を受けなければならなかった¹⁹⁾。そこで、Massachusetts州を始めとする東部諸州では、鉄道会社規制の一環として、州政府への報告を義務づけた。つまり、当時の鉄道会社では、一般大衆を中心とする反鉄道感情が、次第に鉄道会社の公的規制に収斂していったこと、および多額の援助を実施していた州政府による監督問題などが、年次報告書の公表を規定していたのである。他方、鉄道会社にしてみれば、年次報告書の公表は、過大資本化や差別運賃政策を始めとする反鉄道感情を、反鉄道政策に転化させないために、自社の正当性・堅実性をアピールする機能を有していたのである。鉄道国有化論の沈静化などは、その効果の一例であろう²⁰⁾。

2. Public RelationsとしてのU.S.Steel社の公表政策

U.S.Steel社の設立計画は、J. P. Morgan & Co.の署名入り広告を通じて、1901年3月3日に公表された。史上初の10億ドル企業の誕生、さらにはJohn Pierpont Morgan, Andrew Carnegie, John Davison Rockefellerという、金融、鉄鋼、石油業界で多大な成功を収めた人物が関与していたため、同社是否応なく衆目を集めることとなった。当時の新聞・雑誌は、独占資本の成立による国民生活への影響を懸念し、概して同社の成立に好意的ではなかった。

Accounting", *The Journal of Business*, Vol.45, No.2, April 1972, p.259.

- 14) William A. Paton and Ananias Charles Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association, Monograph No.3, 1940, p.3. 中島省吾訳『会社会計基準序説（改訳版）』森山書店、1958年、5ページ参照。
- 15) 現実には、19世紀後半の鉄道業では、会計情報公開による効率的な社会的資金配分が達成されなかった時期がある（山地秀俊『会計情報公開論』神戸大学経済経営研究所、1983年、23ページ）。
- 16) 中村萬次『英米鉄道会計史研究』同文館、1991年、223ページ。
- 17) 佐合紘一『企業財務と証券市場—アメリカ株式会社金融の成立—』同文館、1986年、63-65ページ。

18) 西村明『財務公開制度の研究』同文館、1977年、118ページ。

19) 中村萬次、前掲書、217ページ。

20) 山地秀俊、前掲書、194ページ。

以上のような状況において U.S.Steel 社は、当時の企業としては稀であった年次報告書の公表政策を採用したのであるが、その基底には、いかなる理由が存在していたのであろうか。

第一に、U.S.Steel 社は、過度の過大資本化 (overcapitalization)²¹⁾ によって、財務体質が脆弱であるとする疑念に対処する必要があったからである。というのは、Carnegie Company of New Jersey を除く被構成会社は、既に過大資本化が行われていたため、同社の成立は、それをさらに助長するものであった。したがって、株価を維持するためにも、過大資本化に対する投資家や一般大衆の不信感を払拭する必要が生じていたのである。U.S.Steel 社の公表政策は、連結財務諸表を採用することで子会社資産を具体的な運用形態で表示し、豊富な物量情報を添付することによって、有形固定資産の実在性をアピールすることを企図していたのである。また、1930年代における図表・グラフの採用は、年次報告書を公表する企業の増加に伴う、新たな差別化戦略であり、同社への和親感情を喚起させることにその力点があった。

第二は、1890年のシャーマン法 (Sherman Anti-Trust Act)、1914年のクレイトン法 (Clayton Act)、同年の連邦取引委員会法 (Federal Trade Commission Act) などの制定にみられるように、反独占政策 (anti-trust policy) が昂揚していたからである。

実際、1892年、Ohio 州最高裁は、Standard Oil Trust に対して、企業合同契約 (trust agreement) を無効とする判決を下している²²⁾。そのため、U.S.Steel 社も常に分割の脅威に晒されていた。年次報告書の公表は、U.S.Steel 社に関する情報を広く一般に知らしめることに

よって、同社が社会的に統制されていること、および独占利潤を獲得しているわけではないことを納得させ、同社に対する反独占訴訟を未然に防止する意図があったのである²³⁾。

したがって、初期 U.S.Steel 社の公表政策は、同社の存続を第一に考慮すれば、過大資本化・独占対策が最重要課題であり、それは投資に有用な情報を提供することよりも憂慮される問題だったのである²⁴⁾。まさに、Public Relations としての機能が重視されていた証左である²⁵⁾。

ところで、U.S.Steel 社を典型的事例として、証券諸法成立以前における企業の公表政策を、法規制による強制的 Disclosure と対比させて、

reprinted ed., Arno Press, New York, 1976, p.43.

23) 実際、1911年には、U.S.Steel 社の調査を目的として、下院に Stanley 委員会が設置された。また、連邦政府は、同年に U.S.Steel 社の解散を求める訴訟を起こしている。この裁判は1920年に結審し、連邦政府の訴えは退けられた。

24) 株式会社において、社会的遊休資本を広く遙有株主に求めることは重要な経営活動であり、いわゆる財務会計 (外部報告会計) は、この資本調達の要諦をなすものである。すなわち、株式会社は、資本集中を促進するために財務会計を遂行するのであり、公表するためではないことを銘記すべきである (中村萬次『資本主義会計学』批判の方法』松本剛・西村明編著『会計学の方法』ミネルヴァ書房、1984年、7-8ページ)。つまり、会計にとって年次報告書の公表による資金調達は、元来、証券市場の発達に伴う付随的な機能でしかなかったのである。したがって、年次報告書の公表という現象が生起しなくても、企業は会計を遂行するのである。尚、後段では、財務会計のみではなく、管理会計をも包摂するより包括的な用語としての会計を使用している。これは、会計実務を遂行する企業では、財務会計、管理会計という分類を特に意識していないと考えられること、および年次報告書の公表が生起しないとする場合、財務会計の範疇に属するものが全く実施されないわけではないという認識に基づいている。

25) 1927年まで取締役会議長および財務委員会議長として君臨した Elbert H. Gary は、財務諸表を PR 政策の重要な一要素と位置づけていた (Chester Whiting Demond, *Price, Waterhouse & Co. in America: A History of a Public Accounting Firm*, Arno Press, New York, 1980, p.50)。

21) この点に関しては、拙稿「U.S.Steel 社における資産適正化会計」『経済学研究』北海道大学、第48巻第2号、1998年、62-69ページを参照されたい。

22) Paul H. Giddens, *Standard Oil Company (Indiana): Oil Pioneers of the Middle West*,

自発的 Disclosure とする見解がある²⁶⁾。一方、Disclosure という用語は、暴露、露見という、およそ（企業内容）開示とは相容れない語意がある。これに従えば、元来、企業が自発的に Disclosure を行うとは考えられない。

この矛盾は、企業の公表政策を、いかなる観点から把握するかという相違に原因がある。情報提供主体である企業の立場からすれば、当時の公表政策は自発的 Disclosure なのであるが、一般大衆の立場からすれば、年次報告書を公表せざるをえない状況が醸成されていたと解釈できるからである。たとえば、反独占運動が昂揚していた時期における暴露文士（muckraker）の登場などは、世論形成に多大な影響を与えることとなり、企業も何らかの手段でこれに対応せざるをえなかったと推察されるのである。つまり、このような立場の相違は、企業を環境形成主体と捉えるか、環境適応主体と捉えるかという企業観の相違でもある²⁷⁾。

さらに、法規制による強制的 Disclosure に関しても、情報提供主体が企業であることに何ら変わりはない。そこで、自発的 Disclosure との相違が問題となるが、強制的 Disclosure は、自発的 Disclosure と対比関係にあるのではなく、その延長線上に規定されるべきである。というのは、法律が制定される背後には、社会がそれを要求するような事例が必ず存在しているからである。したがって、強制的 Disclosure は、自発的 Disclosure としてなされた会計実務のうち、社会問題となった部分についての規制であり、公的機関による制度的保証としても

機能するのである²⁸⁾。

Ⅲ. 1930年代における U.S.Steel 社の連結会計実務

1. 連結貸借対照表

現在、連結会計主体論は、親会社説と経済的単一体説（実体説）に大別される。親会社説によれば、少数株主は外部者と見なされ、少数株主持分は負債の部に表示されることとなる。ところが、少数株主持分は、実際には負債でもないことから、独立項目として負債と資本の中間に表示されている。一方、経済的単一体説によれば、少数株主は自己（支配株主）と一体と見なされ、資本の部に表示されることとなる。

そこで、1920年代後半から1930年代にかけての、U.S.Steel 社における少数株主の表示位置の変遷を示せば、表-1の通りである。

（Ⅰ）期において、U.S.Steel 社資本金と少数株主資本金（表-1の注参照）は、単純に併記されているにすぎないため、少数株主は資本金と負債の中間に表示されることとなり、どちらに帰属するのか明確ではない。（Ⅱ）期では、U.S.Steel 社資本金と少数株主資本金の両者を包括する資本金（Capital Stocks）項目が設定されているため、少数株主は、資本金の一項目として掲記されている。（Ⅲ）期では、少数株主資本金は、再度、独立項目として U.S.Steel 社資本金と併記されているため、この年度からは負債と資本の中間に表示されている。（Ⅳ）期は、基本的に（Ⅲ）期と同様であるが、少数株主資本金の名称が少数株主持分に変更されている。したがって、（Ⅰ）、（Ⅲ）、（Ⅳ）期は親会社説、（Ⅱ）期は経済的単一体説に立脚していることとなる。

26) 根津文夫「アメリカにおける「自発的」会計ディスクロージャーの基本的意義—会計ディスクロージャーの基本的性格把握のための一分析—」『明大商學論叢』明治大学、第68巻第8号、1986年、31ページ、
 嶋木實『連結会計論』滋賀大学経済学部研究叢書第23号、1993年、46ページ。

27) 高寺貞男「作成者指向の会計理論の基本構成」浅羽二郎編『会計制度の基本問題』森山書店、1980年、55ページ。

28) これに対して高寺貞男教授は、会計原則設定機関などによる規制は、作成者による会計権力（accounting power）の分与であり、企業はその遵守を強制されるのではなく、むしろ望む傾向があるとしている（高寺貞男、前掲論文、63-65ページ）。

表-1 少数株主[†]に関する表示位置の変遷（貸方のみ）

(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)	(Ⅳ)
-1928	1929-1937	1938	1939-
資本金	資本金 U.S.Steel社 少数株主	固定負債	流動負債
少数株主資本金		流動負債	固定負債
固定負債	固定負債	少数株主資本金	少数株主持分
流動負債	流動負債		
剰余金	剰余金	資本金および剰余金	資本金および剰余金

†少数株主の原文は、(Ⅰ)期が、“Capital Stocks of Subsidiary Companies not held by U.S.Steel Corp.”、(Ⅱ)、(Ⅲ)期が、“Subsidiary Companies Stocks not held by U.S.Steel Corp.”、(Ⅳ)期が、“Minority Interest in Companies not Wholly Owned”となっている。ここでは、便宜的に、(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)期を少数株主資本金、(Ⅳ)期を少数株主持分と訳出する。また、表示位置の変遷を示す目的から、勘定は集約して表示している。

(出所) *Annual Report of the United States Steel Corporation* 各年号より作成。

ところが、このような分類は、単なる表示上の形式的判断にすぎない。むしろ、少数株主の表示が混乱しているのは、以下のことに起因しているのである。

第一は、1920年代後半から1930年代にかけて、連結貸借対照表の配列形式自体が大幅に変更されていることに関連している。すなわち、(Ⅱ)期の年次報告書までは、連結貸借対照表貸方において、資本金が最初に掲記されている。これは、初期イギリスの会計方法の影響であり、株主からの出資金を生産諸施設に投下し、不足資金を社債などで補填していることを明確にしている²⁹⁾。資本金の表示位置に特徴がみられるが、いわゆる固定性配列法の範疇に属するものである。(Ⅲ)期の連結貸借対照表では、資本金が貸方の末尾に移記され、一般的な固定性配列法となっており、(Ⅳ)期では、負債の記載順序が流動負債・固定負債となり、流動性配列法となっている。つまり、少数株主に関する表示位置の変更は、連結貸借対照表の配列形式が変更されたことに伴うものなのである。

第二は、U.S.Steel 社における少数株主の意味である。もともと U.S.Steel 社は、規模の利益 (scale merit) を最大限に享受するため、原材料である鉄鉱石の採取から製品製造までを

包摂する鉄鋼一貫生産企業として成立した。したがって、同社の子会社は、すべて鉄鋼一貫生産に関連した企業のみで構成されている。そのため U.S.Steel 社は、当初から子会社の完全支配を企図した完全親会社なのであり、少数株主に帰属する部分は、単なる将来の買取請求部分を示唆しているにすぎないのである³⁰⁾。

アメリカで持株会社が現出した時期においては、子会社の発行済株式を100%ないしそれに近い比率で所有する³¹⁾完全持株会社が通常の形態であった。そのため、持株会社の年次報告書は、完全連結によって作成されていたのである³²⁾。とすれば、完全持株会社を企図する U.S.Steel 社の連結財務諸表は、鉄鋼一貫生産に関連する企業集団という特徴から判断しても、持株会社個別財務諸表の拡張形態なのである。

ここで、1930年代の少数株主に関する金額の推移を示せば、図-1の通りである。

1934年を除いて、少数株主の金額は、漸次、低下傾向にある。これは、U.S.Steel 社の成立以来、一貫した政策である。というのは、同社

会計』第12巻第3号、1960年、20ページ。

30) 高須教夫『アメリカ連結会計論』森山書店、1992年、95ページ。

31) R. G. Walker, *Consolidated Statements : A History and Analysis*, Arno Press, New York, 1978, p.270.

32) 高須教夫、前掲書、96ページ。

29) 中村萬次「U.S.スチール財務諸表の検討」『企業

表-2 連結貸借対照表

UNITED STATES STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES
CONSOLIDATED GENERAL BALANCE SHEET
DECEMBER 31, 1935

ASSETS

PROPERTY INVESTMENT ACCOUNTS

PROPERTIES OWNED AND OPERATED BY THE SEVERAL COMPANIES, PER TABLE ON PAGE 16

Balance of this account as of December 31, 1935, less Depletion, Depreciation and Amortization	
Reserves	\$ 1,338,522,858.96

MINING ROYALTIES

Mining Royalties on unmined ore	8,192,895.12
---------------------------------------	--------------

DEFERRED CHARGES(Applying to future operations of the properties)

Advanced Mining and other operating expenses and charges	\$ 2,052,386.72	
Discount on subsidiary companies' bonds sold(net)	164,598.83	
		2,216,985.55

INVESTMENTS

Outside Real Estate and Investments in sundry securities, Real Estate		
Mortgages-less reserves	\$ 8,874,728.85	
House and Land Sales Installment Contracts and Mortgages under Employees' Home-owning and other Property Sales Plans-less reserves	6,731,966.42	
		15,606,695.27

GENERAL AND RESERVE FUND ASSETS

Cash resources held by Trustees account Bond Sinking Funds	\$ 454,943.82	
(Trustees also hold \$14,295,000 of redeemed bonds not included as liabilities on balance sheet)		
Cash deposits held by Trustees for payment of matured and called bonds unrepresented, and for the outstanding U. S. Steel 50-year non-callable series, 5 % bonds, aggregating for all \$286,500.00 par value(see contra)	349,900.00	
U. S. Steel Corporation Common Stock (6,170 shares) including that held for account Employees' Stock Subscriptions-less reserves	204,466.84	
Insurance and Depreciation Fund Assets:		
Cash	\$ 4,503,805.39	
U. S. Government Securities (Market value \$696,033.13)	\$ 668,573.14	5,172,378.53
Advances on Contracts and to Railroad Credit Corporation, also Cash and Receivables due from banks and others in process of reorganization or liquidation or payment of which may be delayed, less reserves	3,669,457.15	9,851,146.34

CURRENT ASSETS

Inventories, less credit for amount of Inventory values representing Profits earned by subsidiary companies on Inter-Company sales of products on hand in Inventories December 31, 1935, less reserves (see note opposite and table on page 22)	\$ 258,804,995.94	
Accounts Receivable-less reserves	47,464,046.37	
Bills Receivable-less reserves	5,249,240.12	
Sundry Marketable Securities, less reserves, including \$54,597,995.90 U. S. Government Securities (Total market value \$55,887,619.24)	55,320,916.89	
Cash Working Funds	790,192.98	
Time and other special Bank Deposits	1,247,841.64	
Cash (in hand and on deposit with Banks, Bankers and Trust Companies subject to cheque)	79,133,926.35	
		448,011,160.29
		<u>\$ 1,822,401,741.53</u>

(出所) U.S.Steel Corporation, *Thirty-Fourth Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1935*, pp.14-15.

 LIABILITIES

CAPITAL STOCKS

UNITED STATES STEEL CORPORATION

Common (Authorized 12,500,000 shares; issued 8,703,252 shares—Par Value \$ 100)	\$ 870,325,200.00
Preferred (Authorized 4,000,000 shares; issued 3,602,811 shares—Par Value \$ 100)	360,281,100.00

\$ 1,230,606,300.00

PREMIUMS ON COMMON STOCK—U. S. STEEL CORPORATION

81,250,021.42

SUBSIDIARY COMPANIES STOCKS NOT HELD BY UNITED STATES STEEL CORPORATION (Book value of same)

5,663,011.93

BONDED, MORTGAGE AND DEBENTURE DEBT OUTSTANDING

(See page 23 for detailed statement)

BONDS FOR PAYMENT OF WHICH CASH IS SPECIALLY HELD BY TRUSTEES

Matured and Called Bonds unrepresented for payment	\$ 17,500.00
U. S. Steel Corporation 50 Year 5 % Bonds, non-callable series	269,000.00
	\$ 286,500.00

ALL OTHER OUTSTANDING ISSUES OF SUBSIDIARY COMPANIES

(Maturities in 1936 aggregate \$ 1,879,416.65)

Guaranteed by U. S. Steel Corporation	50,075,000.00
Not Guaranteed by U. S. Steel Corporation	42,517,000.00
Real Estate Mortgages and Purchase Money Obligations	673,390.45

93,551,890.45

SUBSIDIARY COMPANIES PURCHASE MONEY OBLIGATIONS—Issued at various

dates from 1913 to 1925, inclusive, in connection with acquirement of the fee title to certain ore properties previously held under mining leases and maturing over a period of 23 years—Guaranteed by United States Steel Corporation \$ 14,260,700.44; not guaranteed \$ 765,000.00; non-interest bearing \$ 14,801,356.17; interest bearing \$ 224,344.27

15,025,700.44

(Maturities in 1936 aggregate \$ 948,167.72)

INSTALLMENT DEPOSITS UNDER EMPLOYEES STOCK SUBSCRIPTION PLAN

71,524.90

CURRENT LIABILITIES

Current Accounts Payable and Pay Rolls (Includes \$ 1,313,212.23 accrued for Personal

Injury Claims payable after 1936)

\$ 31,803,352.60

Accrued Taxes, not yet due, including reserves for Federal Income and Capital Stock

Taxes

34,302,150.69

Accrued Interest, Unpresented Coupons and Unclaimed Dividends

1,552,714.68

Preferred Stock Dividend No.139, payable February 28, 1936

1,801,405.50

69,459,623.47

TOTAL CAPITAL AND CURRENT LIABILITIES

\$ 1,495,628,072.61

RESERVES AND SURPLUS

CONTINGENT, MISCELLANEOUS OPERATING AND OTHER RESERVES

28,234,969.06

INSURANCE RESERVES

46,021,985.67

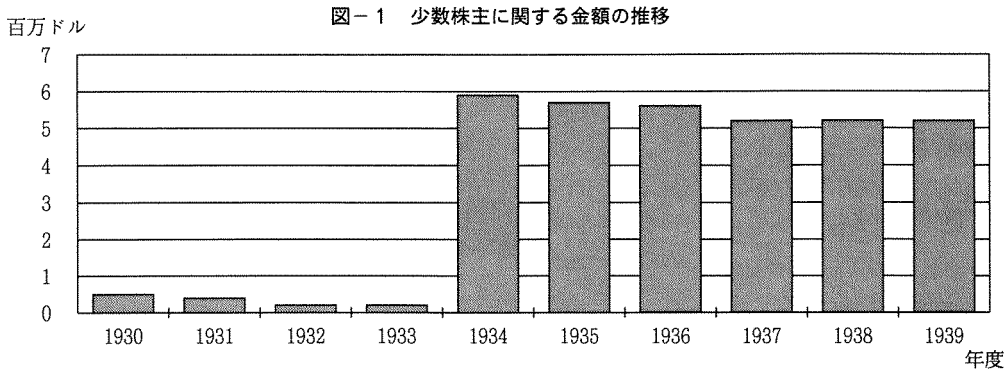
UNDIVIDED EARNED SURPLUS OF UNITED STATES STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES

252,516,714.19

The part of the Surplus of Subsidiary Companies representing Profits on sales of materials and products to other subsidiary companies and on hand in latter's Inventories is, in this Balance Sheet, deducted from the amount of Inventories included under Current Assets.

Cumulative Preferred Dividends Unpaid at December 31, 1935, amount to 16¼% or \$ 58,545,678.75.

\$ 1,822,401,741.53



(出所) *Annual Report of the United States Steel Corporation* 各年号より作成。

は『予備報告書』において、同報告書を公表した1902年2月17日時点で、子会社株式の保有率は99.75%以上であることを明記しており³³⁾、1902年12月31日の第1年次報告書では、少数株主が所有する株式の追加取得、すなわち買取請求に応じるために、U.S.Steel社株式を発行したことが説明されているからである³⁴⁾。年次報告書の記述および図-1の少数株主の低下傾向からも、U.S.Steel社が、完全親会社を企図していたことが明確となる。

少数株主の金額は、1934年に約5,600,000ドル増加しているが、これはPittsburg³⁵⁾、Bessemer Lake Erie Railroad Companyに關係している。同年の年次報告書では、Pittsburg, Bessemer Lake Erie Railroad Co.に関して、1933年までは持株比率(52.596%)に対応する資産・負債のみを連結していたが、今年度からは同社の資産・負債全体を連結しているとの説明がなされている³⁶⁾。つまり、1934

年における少数株主の増加は、同社を完全連結(full consolidation)³⁷⁾したために生じたのである。U.S.Steel社は、成立時に少数株主が存在していたとはいえ、当初から子会社を完全支配してきた。1933年までPittsburg, Bessemer Lake Erie Railroad Co.を比例連結で処理していたのは、52.596%という持株比率が、U.S.Steel社にとって極端に低かったためであると考えられる。

表-2は、1935年の連結貸借対照表である。貸方末尾の繰越利益(Undivided Earned Surplus)は、親会社・子会社を区別することなく一括表示している。

U.S.Steel社および子会社の繰越利益(Undivided Earned Surplus of United States Steel Corporation and Subsidiary Companies)252,516,714.19ドルの注記では、子会社剰余金の一部は、子会社間において原材料および製品の販売を行い、(期末現在において)企業内に滞留している棚卸資産に係る利益であるとしている。つまり、子会社の繰越利益には、未実現利益が含まれているため、消去しなければならない。そこでU.S.Steel社は、未実現利益相当額を棚卸資産価額から控除しているのである。流動資産の部をみると、棚卸資産

33) U.S.Steel Corporation, *Preliminary Report to Stockholders of United States Steel Corporation*, 17th February, 1902, p.12.

34) U.S.Steel Corp., *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1902*, p.12.

35) 綴りは原文通り。当時は、Pittsburghとともに、Pittsburgという表記も散見される。

36) U.S.Steel Corp., *Thirty-Third Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1934*, p.7.

37) 年次報告書では full consolidation という用語は使用されておらず、同社の資産・負債全体を連結貸借対照表(Consolidated Balance Sheet)に算入したとしている(*Ibid.*, p.7)。

表-3 連結損益計算書

UNITED STATES STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES
CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT AND LOSS
FOR THE YEAR ENDING DECEMBER 31, 1935

GROSS RECEIPTS FROM OPERATIONS (see page 5).....	\$ 758,893,125.87
OPERATING CHARGES (EXCLUSIVE OF ALLOWANCES FOR DEPLETION, DEPRECIATION AND OBSO- LESCENCE):	
Cost of Goods Sold including repairs and maintenance expenses amounting to approximately \$60,000,000. Also operating and general expenses of transportation companies	\$ 621,239,264.70
Administrative, Selling and General Expenses	34,898,497.39
Payments under pension plan to U. S. Steel and Carnegie Pension Fund	7,362,722.82
Taxes (including provision of \$3,925,000.00 for Federal income tax)	33,053,337.51
Commercial Discounts	4,379,036.86
	<u>700,932,859.28</u>
Operating Proceeds.....	\$ 57,960,266.59
OTHER INCOME:	
Rentals and Royalties received (net)	\$ 1,688,912.79
Interest and Dividend Income from sundry investments and accounts (net)	2,848,399.79
Discount on Purchases	939,640.68
	<u>\$ 5,476,953.26</u>
OTHER CHARGES:	
Idle Plant Expenses.....	\$ 2,089,258.73
Minority proportion of profits of companies not wholly owned	19,752.31
Sundry manufacturing and operating gains and losses (net)	328,997.42
Net Balance of Subsidiaries' Inter-Company Profits not yet realized as cash assets*	462,399.52
	<u>\$ 2,900,407.98</u>
Net Operating Income before charges for Depreciation and Interest	\$ 60,536,811.87
Charges and Allowances for Depletion, Depreciation and Obsolescence.....	<u>47,222,177.58</u>
Balance	\$ 13,314,634.29
Add: Net Balance of sundry credits and charges, including net profits from disposal of sundry property assets and securities, and adjustments of various accounts	<u>511,132.48</u>
	<u>\$ 13,825,766.77</u>
Proportion of overhead expenses and taxes of the Lake Superior iron ore properties and Great Lakes transportation service normally included in the value of the season's production of ore carried in inventories, but which because of curtailment in ton- nage of ore mined and shipped in 1935, is not so applied:	
Taxes and other overhead expenses.....	\$ 7,307,726.52
Depreciation	411,552.20
	<u>7,719,278.72</u>
Income before Interest Charges.....	\$ 6,106,488.05
INTEREST CHARGES ON OUTSTANDING BONDS AND MORTGAGES:	
Of Subsidiary Companies	\$ 4,946,329.74
Of U. S. Steel Corporation.....	13,450.00
	<u>4,959,779.74</u>
Net Income available for dividends.....	\$ 1,146,708.31

* The final Profit and Loss results for the year do not include inter-company profit arising from inter-company trans-
actions in respect of products transferred between subsidiary companies and transportation and other service rendered in
connection with such transfers to the extent that such products remain on hand in inventories at the close of the year; and
the above amount of \$462,399.52 is the net deduction for the year for this elimination.

表-4 総売上高内訳書

VOLUME OF BUSINESS

GROSS SALES by Manufacturing, Iron Ore, Limestone and Coal companies of all classes of products, including cement, structural work completed, marine equipment delivered and other business not measured by the ton unit.

	1935	1934	Increase or Decrease
Domestic (excludes inter-company sales of materials for conversion uses and resale).....	\$ 470,927,570	\$ 354,124,236	\$ 116,803,334 Inc.
Export.....	34,227,736	37,244,437	3,016,701 Dec.
Total sales to customers outside of U. S. Steel organization.....	\$ 505,155,306	\$ 391,368,673	\$ 113,786,633 Inc.
Inter-company sales between subsidiaries for conversion uses and resale.....	171,574,230	135,868,278	35,705,952 Inc.
	\$ 676,729,536	\$ 527,236,951	\$ 149,492,585 Inc.
Gross Earnings and Receipts of Transportation and Miscellaneous Companies:			
Transportation companies (rail and water)	64,766,595	52,647,414	12,119,181 Inc.
Miscellaneous companies	17,396,995	11,725,132	5,671,863 Inc.
Total value of business transacted.....	\$ 758,893,126	\$ 591,609,497	\$ 167,283,629 Inc.

(出所) *Ibid.*, p.5.

価額258,804,995.94ドルは、1935年12月31日現在の期末棚卸資産に係る未実現利益を控除後の金額で表示されている。

2. 連結損益計算書

表-3は、1935年の連結損益計算書である。「その他費用」(Other Charges)の項目に、現金資産として実現していない子会社間の内部利益残高 (Net Balance of Subsidiaries' Inter-Company Profits not yet realized as Cash Assets) という勘定科目が設定されている。

現在の連結会計において、期末棚卸資産に係る未実現利益(内部利益)は、通常、連結精算表上で消去仕訳がなされるため、連結損益計算書には表示されない。ところが、U.S.Steel社は、未実現利益を連結損益計算書上で明示し、しかも「その他費用」に計上しているのである。未実現利益の消去は達成されているが、その処理方法に関しては、混乱がみられるのである。

同年の総売上高内訳書 (Volume of Business) を示せば、表-4の通りである。この内訳書は、地域・事業別の売上高を表示して

おり、セグメント情報としても有用な報告書である。総売上高は、758,893,126ドルとなっており、連結損益計算書の営業活動による総収入 (Gross Receipts from Operations) と一致している。総売上高内訳書では、この金額の計算過程が明示されている。最初に、国内 (Domestic) 売上高470,927,570ドルと海外 (Export) 売上高34,227,736ドルが合計され、外部顧客に対する総売上高505,155,306ドルが算出されている。次に、転換利用および転売に関する子会社間の内部売上高 (Inter-Company Sales between Subsidiaries for Conversion Uses and Resale) 171,574,230ドル、および運送会社・小規模会社 (Miscellaneous Company) の総収入82,163,590ドルが計上され、総売上高が算出されている。ここで注意を要するのは、総売上高に子会社間の内部売上高が算入されている事実である。総売上高の計算過程が明示されるのは1913年の第12年次報告書からであるが³⁸⁾、上記のような会計実務は、U.S.Steel

38) U. S. Steel Corp., *Twelfth Annual Report of the United States Steel Corporation for the*

社の成立当初から行われていたと考えられる。

つまり、1930年代においては、期末棚卸資産に係る未実現利益が消去されているにもかかわらず、連結会社間の内部売上高は依然として消去されていなかったのである。そのため、連結損益計算書では、内部売上高に照応する金額だけ総売上高が過大表示されていたこととなる。しかし、内部売上高が消去されていないということは、同額の売上原価、すなわち売上と仕入の相殺消去がなされていないのであるから、利益額への影響はないのである。

内部売上高の消去が開始されるのは、1939年の第38年次報告書からである。同年の連結損益計算書では、前年度との比較形式を採用しているため、1938年の総売上高は修正しているとの説明がなされているが³⁹⁾、内部売上高の消去に至った理由は記載されていない。

表－3の連結損益計算書には、少数株主利益 (Minority Proportion of Profits of Companies not Wholly Owned) が掲記されている。これは、1935年の年次報告書において初めて表示された勘定科目である。前年度までは、連結貸借対照表上、少数株主持分は原価法による帳簿価額で表示されていたため、少数株主利益は、連結剰余金に混入していたのである。したがって、当該会計年度以降、少数株主損益から少数株主持分への振替が開始されたと考えられる。

以上の分析により、1930年代におけるU.S. Steel社の連結財務諸表の特徴として、次のことが明確となった。

第一に、連結範囲の決定基準に関しては、U. S. Steel社が鉄鋼一貫生産を企図した完全持株会社として成立し、子会社株式をほぼ100%所有してきたことにより、持株基準を採用してい

た。

第二に、少数株主に関しては、当初は単なる買取請求部分を表象するにすぎないものであり、現代的な少数株主持分とはその性質が異なっていた。しかし、1935年の連結損益計算書に少数株主利益が掲記されたこと、および1939年の連結貸借対照表から“Minority Interest”が使用されていることを勘案すると、1930年代後半は、現代的な少数株主持分への過渡期として位置づけられるのである。さらに、現代的な少数株主持分形成の背景には、Pittsburg, Bessemer Lake Erie Railroad Co.という、従来と比較して持株比率の極端に低い子会社の存在が看取されるのである。

第三に、連結会社間取引に関しては、1939年の年次報告書から消去が開始されたが、それ以前においても外部売上高と内部売上高を峻別していたため、技術的・構造的には内部売上高の消去は可能であった。

第四に、期末棚卸資産に係る未実現利益の消去は達成されていたが、その処理方法は、現在のように売上原価を修正するのではなく、「その他費用」に計上していた。

IV. 年次報告書の構造変化と会計規制

1. U.S.Steel 社における年次報告書の構造変化

1930年代におけるU.S.Steel社の年次報告書は、その構造自体に関しても大幅な変更がなされている。

同社は、1936年の第35年次報告書以降、連結貸借対照表・連結損益計算書に関して、前年度との比較形式を採用している⁴⁰⁾。ただし、単純

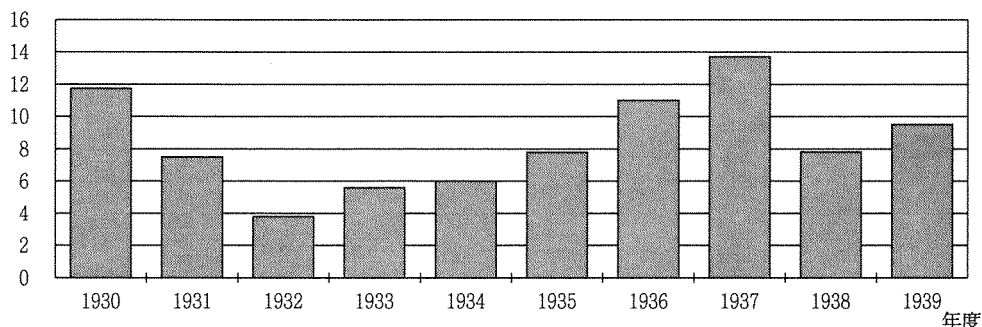
Fiscal Year Ended, December 31, 1913, p.24.

39) U.S.Steel Corp., *Thirty-Eighth Annual Report : United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1939, p.25.

40) ただし、利益処分計算書 (Income Account) は、第2年次報告書から前年度との比較形式を採用している (U. S. Steel Corp., *Second Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1903, p.6)。

億ドル

図-2 U.S.Steel 社売上高の推移

(出所) *Annual Report of the United States Steel Corporation* 各年号より作成。

な併記にとどまっております、比率分析などはなされていません。U.S.Steel 社が比較形式を採用した背景には、経営活動の成果を強調する意図があったためである。というのは、1930年代は、アメリカ鉄鋼業にとってきわめて厳しい不況の時期であり、熾烈な資本間競争に直面していたからである。U.S.Steel 社もその例外ではなく、図-2 に示したように、1930年代の売上高は全般的に低調であり、1929年の水準（約15億ドル）を超えることは一度もなかった。特に、1931-35、38-39年は純損失であり、普通株は無配となっている。しかし、売上高自体は1933年から徐々に回復傾向にあり、1936年にはほぼ1930年の水準まで戻している。鉄鋼業界全体が不況であるにもかかわらず、U.S.Steel 社が好調であることをアピールするならば、この年度から比較形式を採用したのは、まさに適時をえているといえよう。

1939年の第38年次報告書⁴¹⁾では、連結貸借対照表・連結損益計算書における勘定科目数が大幅に減少し、簡素化の傾向にあるが、質的低下を伴うものではない。というのは、初期

U.S.Steel 社は、利益処分計算書を年次報告書の劈頭で開示し⁴²⁾、連結財務諸表を後半に掲記していた。利益処分に関する情報は、連結財務諸表本体でも開示されていたため、初期 U.S.Steel 社は、この情報を敢えて劈頭で明示する必要があったのである⁴³⁾。ところが、第38年次報告書になると、劈頭での利益処分項目の表示はなされていない。つまり、1930年代における会計情報の量的減少は、重複開示情報を中心としてなされており、質的側面に関しては影響がないのである。会計情報に関しては、初期 U.S.Steel 社の網羅的な連結財務諸表という量的側面重視から、明瞭性を意識した質的側面重視への転換が看取されるのである。この年度からは、連結方針 (Principles applied in Consolidation and Notes) に関する説明もな

42) 第35年次報告書から第37年次報告書までは、利益処分計算書の形式ではなく、経営成績、配当額、税金などの項目に分類して表示している (Cf. U.S.Steel Corp., *Thirty-Fifth Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1936*, pp. 1-2)。

43) U.S.Steel 社成立当初の株主が、同社の収益力に強い関心を示していたこと、同社の重役が、超過利益の獲得に自信を持っていたこと (中村萬次「20世紀初頭 U.S.Steel 社の年次報告書 (Annual Report) の研究」『証券経済学会年報』第14号、1979年、14ページ。)に加えて、U.S.Steel 社の成立を独占資本による経済支配への脅威とする一般大衆の反感に対して、同社の利益が適正であることを納得させる意図があったと考えられる。

41) Richard S. Claireは、1939年の年次報告書の形式が、もっとも注目すべき変化を遂げているとしている (Richard S. Claire, "Evolution of Corporate Reports: Observations on the Annual Reports of United States Steel Corporation", *The Journal of Accountancy*, Vol. 79, No.1, January 1945, p.42)。

表-5 改良および臨時更新費一覧表[†]

EXPENDITURES FOR IMPROVEMENTS AND EXTRAORDINARY REPLACEMENTS.

During the Fiscal Year ending December 31, 1903.

These expenditures were paid from funds provided currently from earnings to cover requirements of the character included herein. (See pages 8 and 9.)

BY CARNEGIE STEEL COMPANY \$3,549,192.94

Covering expenditures on account of the following:

New 6,500 Horse Power Vertical Water Tube Boilers, Furnaces H and I	Edgar Thomson Furnaces.
Extension to Engine House and new Blowing Engines, Furnaces H and I	" " "
Extension to Engine House and new Blowing Engine, Furnaces F and G	" " "
Changing Location of Township Road	Edgar Thomson Steel Works.
New Engines for Rail Mills Nos. 1 and 2	" " "
New 3,500 Horse Power Water Tube Boiler	" " "
New Blowing Engines, Condenser, Building, etc., for Furnaces 1, 2, 3 and 4	Duquesne Furnaces.
New Compound Duplex Vertical Pump	" "
New 12,000,000 gallon Compound Duplex Horizontal Pump for Blooming Mill	Duquesne Steel Works.
Renewal of No.1 Boiler Plant	" " "
New Blowing Engines	" " "
New 4,000 Horse Power Water Tube Boilers	Homestead Steel Works.
Two new Narrow Gauge Locomotives	" " "
Additions to Armor Plate Department	" " "
Six additional 20 ton Hot Metal Cars	Mingo Works.
New Blowing Engine and Building, Furnace Department	" "
Equipping Blowing Engine with modern air valve gear	" "
Two new Blowing Tubs on Weimer Engine, Furnace No.1	New Castle Works.
Reconstruction of Furnaces Nos.1, 2 and 3	" " "
New Engine and Generator for Electric Power Plant	" " "
Additional Stoves, Furnace No.3	Ohio Works.
New Car Dumper	" "
Changes in Bar Mill to roll Angles	Sharon Works.
New Dry Blast Plant	Isabella Furnaces.
Improvements to various furnaces, including relining.	
Miscellaneous Improvements (\$118,410.42).	

[†] 一部 (Carnegie Steel Co.) のみ抜粋

(出所) U.S.Steel Corp., *Second Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1903*, p.35.

されており⁴⁴⁾、同社の連結会計実務の充実が伺える。

さらに、1930年代の年次報告書は、ページ数の減少が顕著である。これに関しては、会計情報の簡素化による影響もあるが、むしろ物量情

報の削減による影響である。

初期 U.S.Steel 社の年次報告書における物量情報の特徴は、子会社別による表記、工場設備・埋蔵資源・鉄道施設などに関する財産目録的な情報の豊富さである。表-5の改良および臨時更新費 (Expenditures for Improvements and Extraordinary Replacements) 一覧表では、各子会社への支出額が表示されている。ここではCarnegie Steel Company

44) U.S.Steel Corp., *Thirty-Eighth Annual Report : United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1939*, p.16.

のみを例示しているが、たとえば同社所有の Homestead Steel Works に対しては、4,000馬力の水管ボイラー (Water Tube Boiler)、狭軌間の機関車 (Narrow Gauge Locomotive)、装甲版部門 (Armor Plate Department) の追加というように、非常に詳細な有形固定資産情報を提供している。各設備の金額は表示されていないが、有形固定資産の実在性をイメージすることはできる。

その他、子会社が所有する製造工場、所在地、高炉 (Blast Furnace)、厚版圧延機 (Plate Mills) などに関する明細表、Superior 湖地区の鉄鉱石鉱山 (Iron Ore Mines) 一覧表、コークス用炭 (Coking Coal) およびボイラー用炭 (Steam Coal) の所有地一覧表、子会社が所有する標準軌間 (Standard Gauge) 鉄道の機関車、車輛 (Cars)、総マイル数 (Mileage) に関する一覧表が掲記されている⁴⁵⁾。

以上ように、きわめて豊富な物量情報の公表を鑑みれば、初期 U.S. Steel 社は、会計情報と同様に、物量情報も非常に重要視していたことは明白である。というのは、U.S. Steel 社は、その成立に際して被構成会社の実際価値を遙かに上回る株式発行を行った。会社局 (U.S. Bureau of Corporations) の試算によれば、約14億ドルの資本化額のうち、水増評価は7億ドル以上であり⁴⁶⁾、物的資産 (physical assets) の裏付けがないとしている。したがって、初期 U.S. Steel 社は、有形固定資産の実在性に

関して、物量情報を利用してアピールすることによって⁴⁷⁾、同社の財務基盤が堅固であることを株主、投資家、一般大衆などに納得させ、株価暴落を阻止することが急務となっていたのである。

ところが、1930年代になると、物量情報は徐々に集約され、特に有形固定資産に関する情報は減少していく。結果として、1939年の年次報告書に至ると、ほとんど公表されなくなるのである。実際、有形固定資産に関する情報とはいえ、その内容は、子会社ごとの製造設備、埋蔵資源、鉄道、船舶などの一覧表が中心であるため、会計情報と直接の交渉を持っているわけではない。そのため、物量情報は無味乾燥であり、むしろ簡素化したことが評価されるとする見解もある⁴⁸⁾。しかし、過大資本化を内包していた初期 U.S. Steel 社にとって、有形固定資産を中心とする物量情報は、先述のような機能を十全に果たしていたのである。

さらにいうならば、1930年代における物量情報の減少は、初期 U.S. Steel 社が、約30年間にわたる水抜き政策 (de-watering policy) に耐えねばならなかった事実⁴⁹⁾と無関係ではない。Wendell P. Trumbull の分析によれば、1929年の第28年次報告書における88,296,020.09ドルの簿価切下げが、U.S. Steel 社の成立に伴って計上された事実上の無形資産の最後の償却 (final write-off) であったとしている⁵⁰⁾。つまり、U.S. Steel 社は、この年度に水抜きを完遂した

45) Cf. U.S. Steel Corp., *Second Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1903*, pp.35-51.

46) U.S. Bureau of Corporations, *Report of the Commissioner of Corporations on the Steel Industry, Part I, Organization, Investment, Profits, and Position of United States Steel Corporation*, Prototype of American Big Business Vol.6, Government Printing Office, Washington D.C., 1911, p.239.

47) 財務諸表に掲記された固定資産価額 (つまり数字) は、それ自体としては客観的なものであるが、当時の状況では固定資産の真実の価値を表象しているかは不明である。そこで、U.S. Steel 社は、貸借対照表価額算定の基礎としての固定資産そのものに関する情報を提供したのである。事実、1902年の第1年次報告書の末尾には、機械設備、工場、車輛、船舶、鉱山などの写真が、60枚以上添付されていた。

48) たとえば、Richard S. Claire, *op cit.*, p.51, 千代田邦夫『アメリカ監査制度発達史』中央経済社、1984年、189-190ページ。

49) Richard G. J. Vangermeersch, *op cit.*, p.46.

50) Wendell P. Trumbull, "Case Study in Writing

のである。とすれば、有形固定資産の实在性をアピールしてきた情報の有用性は、水抜き政策の遂行とともに、漸次、低下していったと考えられる。1930年代における物量情報の簡素化という現象は、無味乾燥な情報の単なる削減ではなく、U.S.Steel 社成立当初に期待された機能を果たし、同社にとって有用性が低下した情報をもはや公表する必要がなくなったことを意味しているのである。

1930年代には、物量情報の減少に照応して、図表・グラフの利用が増加している。1939年の年次報告書では、賃金、利息、現金配当、税金、労働生産性などに関する折線グラフ、原材料から製品に至る製鋼法 (steel making) の過程を示した図、挿絵などが掲記されている。通常、図表・グラフの利用は、視覚に訴えることによって、財務情報の理解を容易にするという側面を有するが、単位や間隔の取り方によっては、実際の業績以上にみせることも可能となる。さらに、製鋼法の図示や挿絵は、投資情報としては疑問であるが、U.S.Steel 社への和親感情を喚起させることによる宥和化政策としては非常に有効な手段なのである。

以上のように、U.S.Steel 社が図表・グラフを利用した経済的背景には、年次報告書を公表する企業の増加がある。つまり、経理秘密主義が影響している時期においては、圧倒的な情報量を有する年次報告書の公表が、差別化戦略として有効に機能していたのである。ところが、年次報告書を公表する企業が増加すれば、当然、差別化戦略としての公表政策の意義が低下するのは避け難い。そこで U.S.Steel 社は、図表・グラフの利用という、新たな差別化戦略を採用したのである。因みに、SEC が、図表・グラフの使用を奨励したのは1974年であったが⁵¹⁾、既に1930年代における同社の年次報告書にその

萌芽を看取することができる。

2. 法規制に対する会計事務所・公表会計実務の影響

1914年、反独占政策の要諦として設置された連邦取引委員会 (Federal Trade Commission, FTC) は、シャーマン法、クレイトン法の監督・実施機関として、企業に対する強力な調査権限を付与されたにもかかわらず、その際に依るべき会計諸規則が用意されていなかった。そこで FTC は、連邦準備局 (Federal Reserve Board, FRB), および当時もっとも権威のあったアメリカ会計士協会 (American Institute of Accountants, AIA) の協力によって、1917年、『貸借対照表監査の覚書』(A Memorandum on Balance Sheet Audits) を作成し、同年、『統一会計』(Uniform Accounting: A Tentative Proposal Submitted by the Federal Reserve Board)⁵²⁾ として、FRB の機関誌『連邦準備公報』(Federal Reserve Bulletin) に公表した。ところが、実際の『統一会計』の内容は、AIA を事実上支配していた Price, Waterhouse & Company (以下PW) が監査業務遂行のために作成した内部資料であった⁵³⁾。つまり、AIA は、会計事務所による職業領域の確保という意図のもとに、FTC との協力を受諾したのである⁵⁴⁾。

このような努力にもかかわらず、現実には、会計諸規則はそれほど普及しているわけではなかった。その証左として、1926年、William Z.

Exchange Act of 1934 Release No.11079, October 31, 1974.

52) 翌年には、序文を修正の上『貸借対照表作成に関し認められた方法』(Approved Methods for the Preparation of Balance-Sheet Statements)と改題され、1929年には、約10年の経験を取り入れ、『財務諸表の検証』(Verification of Financial Statements)として結実している。

53) Robert Chatov, *Corporate Financial Reporting ; Public or Private Control?*, Free Press, 1975, pp.48-50.

54) 早川豊「アメリカ会計理論の潮流」『経済学研究』北海道大学、第35巻第1号、1985年、4-6ページ。

Off Intangibles", *The Accounting Review*, Vol.34, No.4, October 1956, p.604.

51) Securities Exchange Commission, *Securities*

Ripleyは、*The Atlantic Monthly*誌上において、企業の欺瞞的な会計操作、あるいは不十分・不正確な年次報告書の公表を厳しく批判している⁵⁵⁾。

これに対して、AIAの理事、およびPWのsenior partnerを務めていたGeorge Oliver Mayは、ニューヨーク証券取引所(New York Stock Exchange, NYSE)に協力関係を求めたが、当初、NYSEはこの提案を無視していた。ところが、大恐慌によって情勢は急変し、最終的にはNYSEの方からAIAに対して協力を求めたのである。結果として、1930年には、「証券取引所との協力特別委員会」(Special Committee on Cooperation with Stock Exchanges)が設置され、G.O.Mayが委員長に就任している。1932年、G.O.Mayは、NYSEの株式上場委員会(A Committee on Stock List)宛に『株式会社会計と報告』(*Corporate Accounts and Reports*)と題する書簡を送付した。この書簡は、いわゆる「会計五原則」の嚆矢をなすものであるが⁵⁶⁾、その内容は過去の腐敗した会計実務に対する防止策としての側面が強く、W.Z.Ripleyの指摘に照応するものであった⁵⁷⁾。

1934年に設置された証券取引委員会(Securities and Exchange Commission, SEC)に関しても、当初の状況はFTCと類似しており、詳細な会計諸規則は用意されていなかった。結局SECは、会計上の問題に関してはAIAに諮問し、それを追認するという形式を採用した。実際に財務諸表の形式および内容に関する規定であるRegulation S-Xが公表されたのは、1940年のことであった。

55) William Z. Ripley, "Stop, Look, Listen!", *The Atlantic Monthly: A Magazine of Literature, Science, Art, and Politics*, Vol.CXXXVIII, July-December, 1926, pp.380-399.

56) AIA が1934年に発行した、『株式会社会計の監査』(*Audits of Corporate Accounts*)に収録されている。

57) 早川豊, 前掲論文, 9 ページ。

以上のように、1930年代を通じて公表会計実務は制度として運営されるに至ったが、FTC, NYSE, SECなどは、詳細な会計諸規則が準備されていなかったため、規制としてはそれほど厳格なものではなかったのである。そこで、これらの諸団体は、会計諸規則に関しては当時もとも権威のあったAIAに協力を求めた。一方、AIAにとってこの状況は、自己の職業領域を拡大する機会と映じ、積極的に協力していくこととなった。なかでも、会計事務所の頂点に君臨していたPWは、事実上、会計実務・会計諸規則を先導する立場にあったのである。

さらに、1934年の証券取引所法の制定によって会計監査制度が導入されたが、その時点までに年次報告書を公表していた企業は、既にかかなりの割合で監査証明書を添付していた。ところが、圧倒的な経営者支配のもとで、財務諸表の信頼性を保証するはずの監査証明書は、現実には財務諸表を際立たせる額縁(frame)にすぎなかったという見解もある⁵⁸⁾。この状況は、証券諸法制定以後の1930年代後半も基本的に変化はなく、PWにとってU.S.Steel社は、まさに自己実現の場であり、同社の会計実務はアメリカ財務会計を先導していくが、それはあくまでも同社の会計政策の枠内でのことだったのである。

V. 結語

以上、本稿では、1930年代のU.S.Steel社における連結会計実務の精緻化および公表政策を、社会経済的背景とともに分析・検討した。

1930年代におけるU.S.Steel社の連結財務諸表の特徴として、次のことが明確となった。

第一に、連結範囲の決定基準に関しては、持株基準を採用していた。第二に、少数株主は、当初は単なる買取請求部分を表象するにすぎないものであり、現代的な少数株主持分とはその性質が異なっていた。しかし、1935年の連結損

58) 千代田邦夫, 前掲書, 124 ページ。

益計算書に少数株主利益が掲記されたこと、および1939年の連結貸借対照表から“Minority Interest”が使用されていることを勘案すると、1930年代後半は、現代的な少数株主持分への過渡期として位置づけられるのである。第三に、1939年の年次報告書から連結会社間の内部売上高が消去されていた。第四に、未実現利益の消去は達成されていたが、「その他費用」に計上していたことから、その処理方法には未だ混乱があった。U.S.Steel社の連結財務諸表は、1930年代に大幅な質的向上が達成されており、まさに現代連結会計の確立期として位置づけられるのである。

さらに、この年代には、財産目録的な情報を提供していた物量情報が大幅に減少していた。特に、有形固定資産の実在性をアピールしていた情報を非公表としたのは、U.S.Steel社成立当初に意図された機能を果たし、水抜きとの進捗とともに、漸次、表示の必要性が希薄となっていった必然的結果なのである。1930年代後半には、物量情報の減少に照応して、図表・グラフの利用が増加していた。というのは、初期U.S.Steel社の公表政策は、他企業による年次報告書の非公表を基盤とする、圧倒的な情報量による差別化戦略であったが、公表政策を採用する企業が増加するにつれて、新たな差別化戦略として、明瞭性を意識した質的向上が模索されたからである。また、質的向上の背景には、熾烈な資本間競争が影響しており、特に1930年代におけるU.S.Steel社の連結会計は、大恐慌を起因とする経済不況という社会経済的背景を要因として、その整序がなされたのである。

引用文献

- 1) American Accounting Association, *A Statement of Basic Accounting Theory*, 1966. 飯野利夫訳『アメリカ会計学会基礎的会計理論』国元書房, 1969年。
- 2) Chatov, Robert, *Corporate Financial Reporting: Public or Private Control?*, Free Press, New York, 1975.
- 3) 千代田邦夫『アメリカ監査制度発達史』中央経済社, 1984年。
- 4) Claire, Richard S., "Evolution of Corporate Reports: Observations on the Annual Reports of United States Steel Corporation", *The Journal of Accountancy*, Vol.79, No.1, January 1945, pp.39-51.
- 5) Demond, Chester Whiting, *Price, Waterhouse & Co. in America: A History of a Public Accounting Firm*, Arno Press, New York, 1980.
- 6) Giddens, Paul H., *Standard Oil Company (Indiana): Oil Pioneers of the Middle West*, reprinted ed., Arno Press, New York, 1976.
- 7) Hawkins, David F., "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations", *The Business History Review*, Autumn 1963, pp.135-168.
- 8) 早川豊「アメリカ会計理論の潮流」『経済学研究』北海道大学, 第35巻第1号, 1985年, 1-16ページ。
- 9) 春日部光紀「U.S.Steel社における資産適正化会計」『経済学研究』北海道大学, 第48巻第2号, 1998年, 62-81ページ。
- 10) ———「U.S.Steel社における連結会計実務の生成」『経済学研究』北海道大学, 第49巻第2号, 1999年, 98-110ページ。
- 11) May, George Oliver, *Financial Accounting: A Distillation of Experience*, Macmillan Company, New York, 1943. 木村重義訳『財務会計—経験の蒸留—』ダイヤモンド社, 1957年。
- 12) 中村萬次「U.S.スチール財務諸表の検討」『企業会計』第12巻第3号, 1960年, 16-26ページ。
- 13) ———『アメリカ独占体の会計政策』神戸商科大学研究叢書IX, 1967年。
- 14) ———「20世紀初頭U.S.Steel社の年次報告書(Annual Report)の研究」『証券経済学会年報』第14号, 1979年, 13-23ページ。
- 15) ———『資本主義会計学』批判の方法」松本剛・西村明編著『会計学の方法』ミネルヴァ書房, 1984

- 年, 3-22ページ。
- 16) ———『英米鉄道会計史研究』同文館, 1991年。
- 17) 根津文夫「アメリカにおける「自発的」会計ディスクロージャーの基本的意義—会計ディスクロージャーの基本的性格把握のための一分析—」『明大商學論叢』明治大学, 第68巻第8号, 1986年, 25-60ページ。
- 18) 蟻木實『連結会計論』滋賀大学経済学部研究叢書第23号, 1993年。
- 19) 西村明『財務公開制度の研究』同文館, 1977年。
- 20) Paton, William A. and Littleton, Ananias Charles, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association, Monograph No.3, 1940. 中島省吾訳『会社会計基準序説(改訳版)』森山書店, 1958年。
- 21) Ripley, William Z., "Stop, Look, Listen! : The Shareholder's Right to Adequate Information", *The Atlantic Monthly : A Magazine of Literature, Science, Art, and Politics*, Vol.CXXXVIII, July-December, 1926, pp.380-399.
- 22) Ronen, Joshua and Sorter, George H., "Relevant Accounting", *The Journal of Business*, Vol.45, No.2, April 1972, pp.258-282.
- 23) 佐合紘一『企業財務と証券市場—アメリカ株式会社金融の成立—』同文館, 1986年。
- 24) Securities and Exchange Commission, *Securities Exchange Act of 1934 Release No. 11079*, October 31, 1974.
- 25) 高須教夫『アメリカ連結会計論』森山書店, 1992年。
- 26) 高寺貞男『会計政策と簿記の展開』ミネルヴァ書房, 1971年。
- 27) ———「作成者指向の会計理論の基本構成」浅羽二郎編『会計制度の基本問題』森山書店, 1980年, 55-66ページ。
- 28) 武田隆二『情報会計論』中央経済社, 1971年。
- 29) Trumbull, Wendell P., "Case Study in Writing Off Intangibles", *The Accounting Review*, Vol.34, No.4, October 1956, pp.599-607.
- 30) U.S.Bureau of Corporations, *Report of the Commissioner of Corporations on the Steel Industry, Part I, Organization, Investment, Profits, and Position of United States Steel Corporation*, Prototype of American Big Business Vol.6, Government Printing Office, Washington D.C., 1911.
- 31) U.S.Steel Corporation, *Preliminary Report to Stockholders of United States Steel Corporation*, 17th February, 1902.
- 32) ———, *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1902*.
- 33) ———, *Second Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1903*.
- 34) ———, *Twelfth Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1913*.
- 35) ———, *Thirty-Third Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1934*.
- 36) ———, *Thirty-Fifth Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1936*.
- 37) ———, *Thirty-Eighth Annual Report: United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1939*.
- 38) Vangermeersch, Richard G. J., *A Study of Institutional Forces Concerned with Financial Accounting in the United States, Utilizing the Annual Reports of the United States Steel Corporation as Reference Points*, Unpublished Ph.D Dissertation, University of Florida, 1970.
- 39) Walker, R. G., *Consolidated Statements : A History and Analysis*, Arno Press, New York, 1978.
- 40) 山地秀俊『会計情報公開論』神戸大学経済経営研究所, 1983年。